

## 韓国◎◎水資源開発と水質悪化

### ◎はじめに

一九九一年三月、大邱市の家庭の水道水から激しい臭気が発生し、大邱市民はじめ下流の住民に大きな不安を与える事件が起きた。原因は、上流の亀尾工業団地内の電子工場が不法に放流したフェノールのためと判明し、同一系列企業の販売するビールに対する不買運動にまで広がる騒ぎとなった。

一九八九年夏の水道水汚染問題以来、韓国の水道水は生では飲めない、飲まないということが半ば定着したといえるほどに信用を失うに至っている。しかし、公害の発生、環境問題の悪化は水質汚染に限られたことではない。大気汚染、ゴミの投棄（産業・生活廃棄物の堆積）、騒音、森林の荒廃は日に日に深刻化している（注1）。また、厳密な意味では環境問題に入らないかもしれないが、大都市、幹線道路の慢性的な交通渋滞は生活環境を著しく悪化させている。

どの項目がどのくらい深刻なのかということは一概にいえないうし、むしろ互いに増幅し合っただけという環境悪化をもたらし続けているというべきであろう。以下では最も卑近な水道水汚染問題

題を例に取り上げ、韓国 の環境問題の現状を検討することにしよう。

●水資源開発と水質汚染

産業が発展し、住民の生活水準が向上するにつれて、各種用水の需要が増大することはいうまでもない。

筆者が駐在員として派遣されていた一九七〇年頃のソウルの用水難は、実に深刻であった。大抵の家庭にいた食母（女中）の最大の仕事は、夜半にしか出ない水道とにらめっこして翌日の生活用水を確保することだった。六〇年代の産業投資の成果が実を結ぶ時期にあたっていたのである。各工場が一斉に稼動し始めたために、電力不足による停電と水不足による断水は日常茶飯事だったのである。

七〇年代の韓国はその急速な重化学工業化で知られる。しかしその一方で、有史以来の大規模な水利事業が全国で展開されていた。韓国では狭い国土が相対的に長大な少数の河川の流域によって占められている。とくに工業地域は漢江と洛東江の流域に集中している。したがって工業化はこの二大河川をいかに開発するにかかっていた。

六〇年代まで、この二大河川には各々ただ一つの人工ダムしか建設されていなかった。七〇年代以降、漢江流域に昭陽・忠州の二大ダムをはじめとする多数のダム、また洛東江には安東ダムや河口堰が設けられ、それこそ集水しては使い、使った水をさらに集水して使うという高密度の用水ネットワークが作り上げられた。

これによって産業用水ばかりでなく生活用水の供給は随分と潤沢となった。ただただ海に流れ込むばかりであった大河川の水を上流から河口まで、多段階の人工ダムが完全にコントロールすることによって得た用水は、工業化の進展と生活水準の向上がもたらす水の需要増大に対して、少なくとも「量の問題」をひとまず解決したのである。

このような河川の「人工化」は、用水供給量を格段と増加させる一方で、排水量も同様に増加させたことは必然である。使つては捨て、浄水しては使うことを繰り返すからである。汚染した水を完全に処理して排水するならば反復利用はとくに問題にならないが、完全な処理は困難であり、また水自体にも「疲労」が来ることもあるのではないか。

このような反復利用による水質汚染のほかに、河川の人工化は水質汚染を促進するいくつかの原因を生み出している。

第一に、大規模貯水池の形成による河川の「自浄能力」の減退である。韓国の河川は勾配が小さいという地形的な特色のため、非常に緩やかな流れが長く続く。これは途中から流れ込む不純物を沈澱させ、水を浄化させる効果を持つ。上流で一旦汚染された水もある程度下ったところでは用水として十分利用できたのである。大規模貯水池はこの効果を高めこそすれ低めるはずがないと思われる。しかし、川底に沈澱物が堆積されたままでは浄化能力は大いに減退せざるを得ない。ダムのない頃は一年に何度か訪れる豪雨によって川底の沈澱物はきれいに洗い流された。ダムの上流に形成された何十キロにもわたる貯水池は同時にゴミ溜めにもなってしまうわけである。

第二に、貯水池が観光や養殖業に利用され、ゴミの堆積を加速した。韓国のだム建設は上記した地形的理由により、多数の農地、村落を埋没させることになる。仕事を失う住民に働き場を提供するため、出来上がった貯水池を最大限に利用しないわけにはいかないのである。安東ダムを例にとると、毎年約五万人の観光客を相手に多数の民宿、食堂、遊覧船が経営され、一五カ所二〇万平方メートルに及ぶ養殖場が設置されている。

このように河川の自然の自浄能力が大きく減退したところへもって、工業団地の形成や人口の密集化によって一挙に増加した産業および生活排水が、きちんと処理されないままに人工化された河川に流れ込むわけだから、水質汚染が深刻化したのは当然といえば当然である。

#### ●環境保全対策

この三〇年間、韓国はただ一筋工業化を目指して突っ走ってきた。工業化が厚生とともに不厚生をもたらすことも知らなかったわけではあるまい。隣の日本での公害事件は新聞などでも大きく取り上げられたからである。しかし、敢えてそれに目を瞑ってきた。大規模工業団地の造成や水利事業も工業化の展開に引っ張られるままに進められた。その工業化の成果が大きく花開いた時点で、環境問題が噴き出したのである。

たぶん公害は工業化の初期段階から少しずつみられたはずである。韓国最初の本格的な工業団地である蔚山での農業、漁業ひいては住民の健康に対する被害は少なからず知られていた。住民の抗議行動が政治的に抑圧されていたため、社会問題化されなかっただけである。一九八七年の

民主化は底流に淀んでいた民衆の多くの不満とともに公害の現実を赤裸々に示すことになった。

環境保全に関する制度自体はかなり早くから整備されてきた。一九七七年には環境保全法が制定され、その専担部署として環境庁が設置された。その後も同法を強化して公害防止施設の設置義務、定期検査の実施、罰則の加重などを明記した。しかし、八九年の水道水汚染の際明らかにされたように、ダム上流域に存在した工場や家畜飼育場のほとんどは必要な排水処理施設を設置していなかったり、設置していても稼働させていなかった。

一九八九年の水道水汚染事件を契機に、政府は環境保護行政を全面的に見直し、翌九〇年、環境政策基本法を柱とし、項目別に環境保護を取り扱う五つの個別法からなる環境保護関連六法を制定した。五つの個別法とは、環境汚染被害紛争調整法、大気環境保全法、騒音震動規制法、水質環境保全法、有害化学物質管理法などである。新しい環境法規の根幹は、「外部不経済」を極力内部化すること、つまり事業体の経済活動の結果として第三者が不当に蒙らされている精神的肉体的被害、環境悪化を、事業体の費用で補償ないし回復させようということである。

水質環境保全法についてみれば、目玉は上水源保護地域の設定、保護地域内での水質汚染施設の排水処理義務、公共の下水処理場の建設である。保護地域内での事業活動には大幅な制限が加えられ、汚水処理には官民に重い負担が掛かることになる。成長一辺倒から福祉重視への国民的目標の転換を示す象徴的な出来事といえよう。

環境保護に関する制度を整備する一方、政府は環境問題に対する住民の自覚を促すキャンペーンを盛んに行っている。山林での炊事を禁止した措置などはその典型的な例である。韓国の大都

市は大方、盆地に位置し、短時間で静かな山林に往來することができる。休みの日に近くの山林に出かけての野外パーティは、都市民の手頃な気晴らしとして定着している。山火事や水資源汚染につながるとしてこれを禁じたのである。ショック療法とはいえ市民の反発も大きいのではないか。そのほか、環境保護を訴えるピラや懸け幕はかつてのセマウル運動などの標語に代って全国津々浦々に広がっているといっても過言ではない。

しかし、制度を整えキャンペーンに力を入れたところで、環境保護の決め手はやはり行政の取り組み如何であろう。大邱市のフェノール汚染事件が示すことは、行政が環境保護を実施する能力を根本的に欠いているということである。市民からの通報があるまで取水場の係は、激しい臭気を発するフェノールの混入を察知できなかったし、浄水場はこれに対処することができなかった。使っては処理しまた使う人工化した河川に、それにふさわしい管理体制を敷くためには、膨大な人員と資材、それに高度な技術を必要とする。資金的裏付けはその当然の前提である。制度とキャンペーンはそれほど金が掛からず、何かやっているというデモンストレーション効果は大きいかもしれない。しかし、環境保護は、環境破壊が長い間の不始末の結果であるだけに、長期的かつ周到な取り組みなしには解決されるものではない。対症療法もままならない、というのが韓国の環境問題の現実ではないだろうか。

●おわりに

水は生命の源である。水質汚染に政府が有効に対処できないからといって、一日たりと

も水を飲まないわけにはいかない。今、韓国では生水サービス業と浄水器産業がはやっている。このことは住民がいかに水質汚染問題に対して政府を信頼していないか、政府に期待せず私的防衛に走っているかを如実に物語っている。実際には生水サービス業者の水のなかにもかなりいい加減なものがあり、市販される浄水器の効力にも疑問が少なくないという。

経済開発にとって環境悪化は必然なのであるうか。韓国はまた一つ悪い見本を示してしまったようである。韓国の政治文化はこの重くて長い問題の解決に耐えることができるのであるうか。

〔注〕

- (1) 韓国の環境問題の全般的な様相は、盧在植「韓国における環境汚染問題」(「公害研究」一九九〇年十月号 岩波書店) 参照。

(谷浦 孝雄)

## 台湾◎開発独裁の負の成果

第二次世界大戦後の開発途上国の中にあつて、台湾は類稀なる経済成長を遂げた。同時にその負の成果として、現在は環境の悪化に苦しんでいる。とくにあまりに急速な経済成長は、環境汚